

第 28 回講演会

日時：令和元年 11 月 14 日（木）15：00～17：00 会場：熊本城ホール 3 階中会議室

『SDGs を地域政策に活かす』

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）理事長 武内 和彦 氏

<講師プロフィール>

1974 年東京大学理学部卒、76 年同大学院農学系研究科修士修了。東京都立大学理学部助手、東京大学農学部助教授などを経て、1997～2012 年同大学院農学生命科学研究科教授。2008～2016 年国連大学副学長／上級副学長を兼務。2012～2019 年東京大学サステイナビリティ学連携研究機構長。2017 年～地球環境戦略研究機関（IGES）理事長、2019 年～東京大学未来ビジョン研究センター特任教授。中央環境審議会会長、日本学術会議副会長、国際学術誌 Sustainability Science 編集長などを兼務。

ご紹介いただきました武内です。荻茂先生とは長いお付き合いで、このような機会にお呼びいただきました。私は元々、緑地環境学という分野で研究教育をしてきましたが、最近ではサステイナビリティ学という、人間社会と地球環境の持続可能性をいかに実現できるかについての取組を進めてまいりました。15 年ほど前に「サステイナビリティ・サイエンス」という英文学術誌を刊行して、今も編集長を続けています。サステイナビリティ・サイエンスは、SDGs を考える際の重要な学術的アプローチと考えており、「ものを統合的にみていく」、「社会をより持続可能なものに変えていく」ということに大きな特徴があると思っています。そういう発想を将来の社会変革にうまくつなげていけるとよいと思って、自分自身の研究活動が続けているところです。

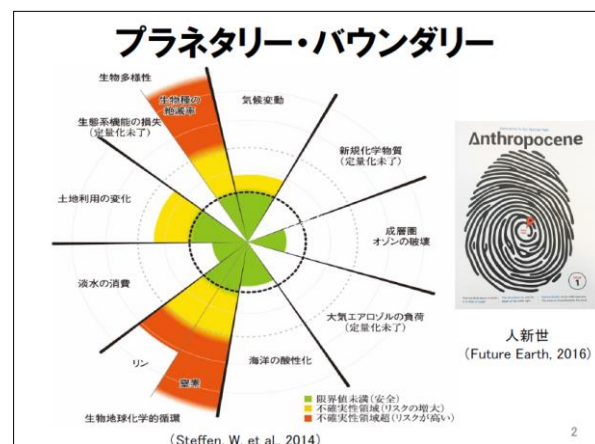
今日は SDGs を支える学術的な基盤を踏まえながら、SDGs の意義と日本社会の中でこれをいかに具体的に展開していくのかを、私自身がこれまで深く関与した取組とあわせて紹介させていただきたいと思います。

プラネタリー・バウンダリー

最初に、少し難しい考え方ですが「プラネタリー・バウンダリー」という考え方を紹介します。これを提唱したのは、ヨーロッパを中心にサステイナビリティ・サイエンスを推進している研究者のグループです。その代表格の一人がウィル・シュテファンという人で、オーストラリア国立大学の名誉教授であり、長年ストックホルム・レジリエンスセンターという、地球環境問題を扱う非常に有名な研究所でこの概念についての共同研究をしています。この人と並んで非常に重要な人物は、ヨハン・ロックストロームという人で、彼はストックホルム・レジリエンスセンターの前所長で、現在はポツダム気候影響研究所の所長です。この二人が中心となって作

られた新しい概念がプラネタリー・バウンダリーです。日本語で「地球の限界」と訳すと、地球が限界に近づいているというイメージが強すぎるので、私たちはあえてそう訳さずに、そのまま「プラネタリー・バウンダリー」と日本語でも使っています。この概念が言おうとしているのは、色々な指標で科学的に調べると、人間活動が地球環境を大きく変えており、その結果、人間の生活にも大きな負の影響がもたらされているということです。

ご存じのように、最近も東日本を中心に台風が到来して非常に大きな被害が出ました。もちろん想定内の被害、例えば災害予測図で予測されたところが浸水を受けたというようなこともあります。それ以外にも全く予想しなかった被害も発生しています。これまでになかったような激甚災害が多発する状況になっているのです。このことに気候変動の影響が非常に深く関連していることが、この分野の専門家によって言われるようになってきています。少なくとも日本は大災害の時代に入っており、そうした災害の時代に私たちはどうやって自分たちの生活を守り、暮らしを維持していくのかが、現在大きな課題になっています。



この図で、一番上の方で赤くなっている箇所は、生物種の減少です。今、地球上にある生き物が、人間の手でどんどんと絶滅の危機に瀕しています。今年 4 月に科学者のグループが、世界全体の生物多様性の現状を評価するレポートをまとめました。そのグループは「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES)」に属する研究者たちです。パリで最終報告書をまとめ、それをマクロン大統領に提出しました。マクロン大統領も、気候変動の問題も非常に重要だが、生物多様性の問題も待ったなしだと、認識するようになったのです。そのレポートは、「現在、人間の影響で 100 万種が絶滅の危機に瀕している。このまま放っておくと、そのスピードはますます加速してしまう。それを避けるためには、人間社会の変革が必要である」と言っています。この「社会変革」は、英語では transformative change と言い、この分野での一つのキーワードになっています。今の状況は問題が非常に深刻化する方向になっている。しかし問題を安定化させ、何とか今世紀中、できれば 2050 年くらいまでに、人間と自然がうまく共存できるような状態を実現できないか。少なくとも 2050 年には、そのような大きな社会変革の傾向に向かって人類が共に手を携えて様々な取組を行っていく必要があると言われてしています。

図の下の方の赤い部分は、これも人間が引き起こした環境破壊で、化学肥料の使用により窒素やリンを地球上に大量にばら撒いています。今の近代農業は、農薬と化学肥料まみれで、圃場面積を拡大して、生物多様性の保全と矛盾する農業を行っています。よく農業は環境にやさしいといわれますが、それはやり方によります。少なくとも陸域、沿岸域の富栄養化はもはや許容量を超えている状況です。他の項目ではまだ緑のところに残っているものもありますが、このようにして地球の限界を捉えるという試みが、SDGs の達成につながる私たちのこれからの社会づくりのあり方に対して、非常に重要な学術的な基盤を与えているのです。

人新世という考え方

人間活動が環境に与える影響がいつ頃から顕著になってきたかについては様々な議論がありますが、ひとつ興味深い考え方があります。それは「人新世」という考え方です。英語では Anthropocene といいます。一万数千年前から現在までは完新世と呼ばれる地質時代です。完新

世の一番大きな特徴は、気候的に非常に安定している、しかも人間にとって都合のよい気候条件で安定しているということです。その結果、世界各地で文明が生まれ農業が発達し、やがて工業化の時代を迎え、情報化の時代を迎えて今日に至っています。このような人類の繁栄を支えた基盤となる気候環境を提供したのが完新世です。英語では Holocene といいます。ところが人間の影響で、もはや完新世ではなくなっていると言われはじめてきました。例えば CO₂ の排出量は急激に増大しており、このままでは地球の気温は 4℃から 5℃くらいの上昇が見込まれます。それに対して今、人類が目指しているのは、今世紀中の気温上昇を少なくとも 2℃まで、望ましくは 1.5℃までに抑えるということです。

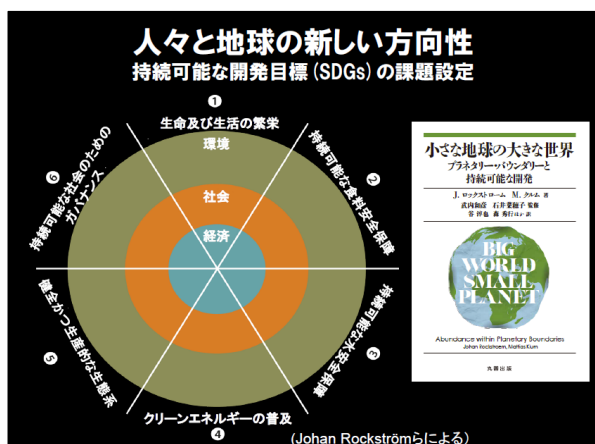
こうした中、ある国際会議でオランダの大気化学者でノーベル賞も受賞したクルッツェンが、「もはや完新世ではない。我々は人新世に入ったのだ」と発言しました。これは一種の不規則発言でしたが、その後、徐々に真面目に議論されるようになりました。国際地質学会は、世界の学術界でも非常に大きな組織の一つですが、そこで現在専門委員会が作られ、本当に人新世を認定してよいのか、その場合いつ頃から人新世とするのかといったことが議論されています。地質学者ですから、そういったことは地層で判断します。どのようなものが地層に残っているかを現在一生懸命評価しています。

先週私はストックホルムである会議に参加しましたが、この分野が専門であるウィル・シュテファンも一緒でした。そこで彼に聞いてみたところ、現代は人新世であるということが、おそらく 2 年後くらいに世界で正式に決議されるだろうということでした。彼によると人新世の始まりは 1950 年頃になるのではないかとのことでした。それまでの人間活動は、大量の化石燃料や電力を使うことはありませんでした。日本でもそうです。昔は里山で木を伐って炭にして生活をしていました。しかし、戦後の経済成長時にとにかく資源を使えるだけ使うという社会になってしまいました。結果として環境負荷が深刻化するようになってきたのです。

皆さんはおそらく人新世という言葉は聞いたことがないかと思いますが、国際社会ではこのように真面目に議論しています。海洋中のプラスチックがいつ頃から増えたかなどを証拠として積み上げています。だから 2 年くらいかかるわけです。

小さな地球の大きな世界

そのような状況を変えていくことが重要ではないかという事で、出された考え方があります。先ほど申し上げたヨハン・ロックストローム氏は、国際的にも非常に有名な方であり、私が審査委員をつとめたコスモス国際賞を受賞された方でもあります。彼が書いた本で、私たちが最近日本語に訳したのがこの本です。「小さな地球の大きな世界：プラネタリー・バウンダリーと持続可能な開発」というタイトルです。その意味は何かというと、昔は地球は大きく、それに対し私たちの人間活動は大したものではなかった。その影響は地球の容量の中で収まっていた、多少人間が自然に対して色々なことをしても、自然は吸収し回復する能力をもっていた。しかしこれが人新世になって逆転してしまい、大きな人間社会の中でもはや小さくなった地球をいかにうまく活用し、その環境を守っていくのか、を考える時代になっている、ということです。今や世界の方が大きく、地球の方が小さい、という認識をしなければいけないという意味で、この本のタイトルがつけられました。



この本の中で彼らは、まず環境の枠の中で社会を考え、社会の枠の中で経済成長をはかっていく、そのような構造にしないといけない、と言っています。社会が大きくて、経済がもっと大きく、環境がずっと小さい、という構造では持続可能性は実現しないと言っているのです。そしてそのことを、SDGsを通して考えていくことが重要だと言っています。テーマとしては、生活の繁栄や健全な地域社会の統治の仕組み（ガバナンス）、生態系の保全、エネルギーなどがあります。エネルギーについては、特に福島原発事故以降、世界は再生エネルギーに舵をきっています。しかし、再生エネルギーの普及については、景観が阻害され、地域の環境にマイナスの影響がもたらされるなどの問題も生じてきます。私は現

在、中央環境審議会の会長を務めています。これまで、太陽光発電は環境影響評価法の対象ではありませんでした。しかし、そういうものを対象にしないと、再生可能エネルギーがなかなか地域の中でうまく位置づいていけないという状況になっています。環境という枠の中で、社会の成長を考え、経済成長を遂げていくというスキームに持っていくことが重要です。

SDGs の意義と課題

SDGs には 17 のゴール、169 のターゲット、そして約 240 のインディケーターがあります。SDGs は、こういった世界で共通の物差しを持って皆で一緒に取り組んでいこう、というものです。SDGs の良いところは、この言葉を通して世界と繋がることができ、また地域にも展開できるということです。また大事なことは、国際機関、各国政府、地方自治体、企業、NGO、大学などの様々なステークホルダーが共通言語で色々なことを語れるようになった点です。今まではそれぞれが自分の言語を使って自分の世界の中で論理を展開してきました。その結果として様々な人の活動がバラバラになってしまっていました。しかし、一つの地域の中で行政だけがやるよりも、行政と企業と市民と大学が一緒になって問題の解決を図っていくという事の方がはるかに効率的で、資金や人的資源を活用する方策になります。それがこれまでとの違いだと思います。



私は毎年、ニューヨークの国連本部で、SDGs について議論するハイレベル政治フォーラム (HLPF) に参加しています。ここでの議論は、従来の国連における議論の方法とは大きく違います。一般的に国連組織は加盟国から構成され、国の代表者しか会場に入れません。発言も国を代表して発言するので、「私は」という発言はできません。しかし、国連は SDGs をつくる過程で、オープ

ン・ワーキング・グループで議論をしました。これは国連組織としては画期的なものでした。国の代表しか発言できなかったそれまでと違い、オープンな場で様々な人が発言、参加できるようになりました。一番特徴的だったのは、メールでも意見を受け付けたことです。つまり国連の議論に対して「誰でも」意見が言えたのです。今この会議にはもちろん大臣も来ますが、他方で地方自治体の方や民間企業の方が一緒になって議論を行うようになっています。私は今、それをいかにうまく束ねたらよいか、ということで色々な取組をしています。こういう取組が行えるのも SDGsのおかげだと思います。

他方、SDGsには問題もあります。SDGsは非常に使いやすいので、「私の会社は建設業なので目標 8 をやります。」、「うちは食品会社だから目標 2 をやります。」などと、SDGs のつまみ食いのようなことをして、SDGs に貢献しようとしている人が少なからずいます。もちろん一つのことをきちんと達成することを目指すことは重要ですので、そのこと自体を否定しませんが、そのことと同時に他の様々な目標にも目を配り、環境という枠の中できちんと社会を考え、社会という枠の中で経済を考えることを常に考えていただけるとよいと思います。

目標の中には、横断的にどの分野においても重要なものがあります。例えば「パートナーシップ」です。ひとつの主体だけが目的に向かっていくのではなく、色々な主体が一体となって向かっていく。SDGs はこのような構造を作ること願っていると言っても過言ではないと思います。いずれにしても SDGs は民主的なプロセスで作られたので、17 のゴールと 169 のターゲットとそれを支える膨大な数の指標から構成されています。

SDGs には前身があります。それは 2000 年に当時の国連事務総長であるコフィ・アナン氏、ガーナ出身で最近亡くなりましたが、彼が提唱したミレニアム開発目標（MDGs）というものです。西暦 2000 年を記念してミレニアムという名が付けられています。ミレニアム開発目標は開発途上国に対して作られた目標ですので、皆さんあまりご存知ないかと思います。この取組はかなりうまくいき、飢餓に苦しむ人が大幅に減り、医療など人々の健康にかかわる状況も相当改善しました。もちろん国によってうまくいかなかったところもあります。ミレニアム開発目標は 2015 年で終了したので、その後どうするかということでポスト・ミレニアム開発目標の策定が決まりました。その際、途上国だけでなく、先進国も共に取

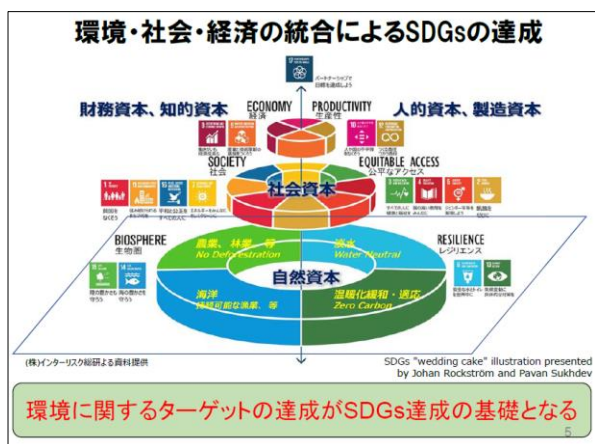
り組むことになりました。例えば今日の国際貿易ひとつ考えてみても、先進国と途上国の問題を分けて考えることには意味がありません。よって先進国、途上国も一緒になって共通の目標を目指すことになりました。

ミレニアム開発目標は、開発途上国支援、例えば日本の国際協力機構（JICA）の技術支援や経済支援に対し、非常に明確な指標を与えました。目標があるからどのように達成するかが言えるのです。そういう意味で非常に良かったのです。そしてこれを SDGs に発展させ、先進国を入れるというところまではよかったのです。しかし、元々途上国の問題意識を引きずっていましたが、SDGs の中には先進国が抱えている最先端の問題は入っていません。人口減少や高齢化、地域の過疎化、そういった問題が全然入っていないのです。私はケニアにあるナイロビ大学のノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイさんの名前を冠したワンガリ・マータイ平和研究所の名誉所長を拝命しており、時々ナイロビ大学で講演をします。その際、日本は人口が減って高齢化が進んでいると言うと、学生はどよめくのです。人口が減ったり、高齢化するなどということがあるのかと思うようです。しかし、中国や東南アジアの国々は、いずれ日本と同じような人口減少、高齢化の問題に直面することはほぼ確実です。特に中国は一人っ子政策の影響があります。日本はこうした問題を先取りしているので、日本の問題を解決できれば将来の世界の問題の解決にも貢献することになります。しかし SDGs にはこれが入っていません。どうすれば良いか、私の答えは簡単です。プラスすれば良いのです。SDGs をまるで金科玉条のように奉って「私は SDGs の何番をやりました。」というだけではだめで、もう工夫して自らのところに落とし込んだ議論をぜひやっていただきたいと思っています。

SDGs のウェディングケーキ

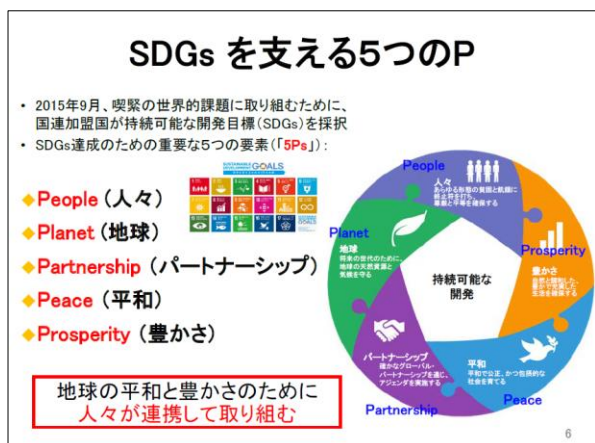
繰り返しになりますが、先ほどのヨハン・ロックストロームの考え方を SDGs に当てはめるとこのようになります。一番下には環境があり、「自然資本」と書いてあります。それにまつわる SDGs の目標は 4 つで、陸の生態系、海の生態系、水、気候の問題です。その上に「社会資本」があり、社会に関わる大きなインフラ整備や、地域における人々の健康維持等の目標があります。その上に経済成長があり、それにかかわる目標が位置づけられ

ています。ヨハン・ロックストロームたちはこれを SDGs のウェディングケーキと言っています。



SDGs を支える「5つの P」と「あいうえお」

できるだけ束ねて考えるという考え方で、SDGs を支える 5つの P というものがあります。

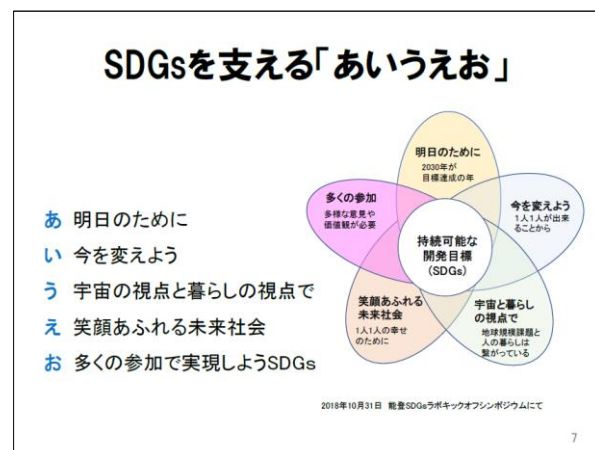


まず人々 (People) の福利を追求する。そして、地球 (Planet) 環境に対して負荷を与えない世界を作る。それから、パートナーシップ (Partnership) はみんなで連携してやっていこうというもの。また国連ですから、目指すは平和 (Peace) であると。これについて、日本ではあまり議論はないのですが、世界全体で見ると紛争が持続可能性を脅かしているということがとても多いので、紛争解決は SDGs の達成に大きく貢献するのです。そして最後に Prosperity です。これを単純に経済的な豊かさと考えては駄目だということを最近、色々な人が言っています。例えばケンブリッジ大学のパーサ・ダスグプタというインド系イギリス人の経済学者がいます。彼が提唱した考え方に inclusive wealth という考え方があります。なかなか日本語に訳すのが難しい言葉です。

「包括的福利」と訳して本を出版しましたが、全く売れませんでした。彼は、富があっても良いが世の中の価値

を金銭的な価値のみで計るのではなく、経済というのはもっと広い概念であり、人々の健康や幸せなども含めて経済を定義し直すべきではないかと主張しており、それを「inclusive wealth (包括的な富／福利)」と言っています。また、ブータンの国王が提唱した概念で、GDP ではなくて happiness で人々の成長をとらえていこうという考え方があります。インドではガンジーが、人々は生活に必要なことは満たしていいけれどもそれ以上に強欲に自分たちの富を増やすということは決して望ましいことではない、ということを言っています。それから亡くなられたタイの国王は「足るを知る」といっています。英語では sufficient economy といいますが、日本でも昔はそれに近い感覚があったと思います。そういうことを考えることが必要だと思います。

さてこの「5つの P」ですが、日本で紹介しようとして各単語を訳すと、もはや P で始まる語にはなりません。そこで仲間と一緒に似たようなものを「あいうえお」で考えました。シンポジウムが終わった後の懇親会で思いついたものです。「明日 (あす) のために今 (いま) を変えよう、宇宙 (うちゅう) の視点と暮らしの視点で、笑顔 (えがお) 溢れる未来社会、多く (おおく) の参加で実現しよう SDGs」です。良かったら使ってみていただければと思います。



持続可能な社会に向けた国際的合意

ところで SDGs 以外にも非常に大事な国際的な合意はいくつもあります。とりわけ注目しているのは気候変動枠組条約で、2015 年にパリ協定が合意されました。それまでにあった合意は京都議定書です。この二つの合意の大きな違いは、京都議定書はそれぞれの国に対し削減目標を課したのに対し、パリ協定はもっとルーズであり、それぞれの国が自らの削減目標を提案し、見直しの際には

より高い目標にするということです。つまりパリ協定は義務ではなく紳士協定なのです。この悪い面は紳士協定なので罰則がない、やめたと言えば終わり、ということです。それに対して良い面は、従来、気候変動は先進国の責任で我々は犠牲者だと言っていた国が、やはり自分たちもやらなければいけないという風に話が変わってきたということです。一番変わったのは中国で、いま世界最大の排出国ですが、急激な勢いで再生可能エネルギーにシフトしています。そのようなことからこの緩やかな協定も私はそれなりに意味があるのではないかと思います。

ただ先ほど言ったように 2℃目標だとか 1.5℃目標というのは、各国の削減目標を積み上げてはまだ乖離があります。これをどうやって埋めていくのか。そのためには、先ほど申し上げた社会変革（transformative change）を考える必要があります。技術的なこと（innovation）も大事ですし、社会システムを変えることも必要です。そして何よりも、皆さんのライフスタイルで改善できるところがいっぱいあります。一番有名な例ができるだけ肉を食べるのをやめる、あるいは鶏肉などにシフトする、ということです。義茂先生が先ほど北欧は進んでいるという話をされましたが、実はライフスタイルで言うと日本の方が遥かに優等生です。確かに北欧は公共交通とか社会的なインフラ整備で努力していますが、食べ方一つで見ると日本人の食べ方ははるかに CO₂ 削減に貢献している食べ方なのです。

ところでパリ協定は 2℃、1.5℃という二つの目標を持っています。2℃というのは技術的に何とか可能だという数字です。ところがフィジーなど、「2℃ではうちの国は潰れる、1.5℃まで下げてもらわないと納得しない」という国々がでてきました。そこで最終的にパリ協定の中では、「2℃、望ましくは 1.5℃」というふうに書かれています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）という組織があります。これは学者の集まりで、最近「1.5℃特別報告書」というものを出しました。2℃と 1.5℃では地球生態系や人々の生活にどの程度の影響の差があるかをまとめたものです。その結果は極めて重要で、明らかに 1.5℃の方が地球環境や人間生活への影響は少なく、その差は非常に大きいのです。ですから IPCC としては 1.5℃を目指すべきと提唱しています。私が理事長を務める IGES も 1.5℃を実現するためのライフスタイルについて報告書をまとめています。今までは国や自治体、あるいは

民間企業がどうやって削減するかについては議論されてきましたが、家庭レベルでの削減までなかなか話が広がっていませんでした。そういうところを広げていけば良いのではないかと思います。

国際的な合意に関しては、もう一つ生物多様性条約があります。2010 年に名古屋で生物多様性条約第 10 回締約国会議が開催され、「愛知目標」が定まりました。これは長期的には 2050 年までに自然と共生する世界を実現していこうというもので、そのために 2020 年までに達成すべき目標を決めています。例えば陸域や海域の生態系をこの程度、例えば海域については 10%を守っていこうというものです。私も中央環境審議会で、一生懸命国立公園を増やしたり海の海洋保護区を広げたりしようとしていますが、これらは愛知目標の実現に貢献することになるわけです。愛知目標は 2020 年、つまり来年に終了しますので、その後どうするかという議論が現在されています。来年 10 月に中国の昆明という生物多様性の豊かな雲南省の都市で締約国会議が開催される予定ですが、そこで愛知目標を引き継ぐ新しい 2030 年までの目標が定まることになっています。

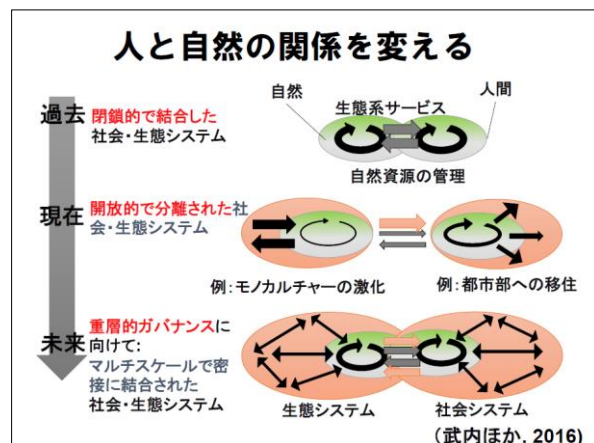
そうすると、パリ協定、SDGs、ポスト愛知目標とも目標年が 2030 年および 2050 年となり、世界中が時期を同じくした目標に向かって色々な議論を展開していくことになります。そこで私たちが今言っているのは、これらをばらばらにせず、相互の連関を深めていくということです。例えば変化する気候への適応と地域の生物の豊かさを守る、ということで考えると、例えば人口が減少し居住面積がそれほど必要でない時代に、なぜ氾濫原を高層マンションの建設地にするのかという話があるはずで、そうではなく湿地の生態系を再生してあげれば人々がレクリエーションに使えます。そのようにゾーニングできるだけの余力が土地利用に生まれたと捉えれば、地域の土地利用の見方は変わってきます。そのような意味での都市計画が非常に大事になるのではないかと、私は都市計画学会の会長の頃に言っていましたが、日本の都市計画は法的に弱いので、いくら大事だと分かっているにもかかわらず現実につながっていきません。しかし、もはやこういう様々な事態が見えていますから、脆弱な土地は自然を再生してそこは人間がもう少し引いた形で日常的にはレクリエーション、災害時には防災機能を持つというような空間に仕立て上げていく、そういうことが重要だと考えると、これらはつながるのです。

SDGs のローカルな展開：「地域循環共生圏」

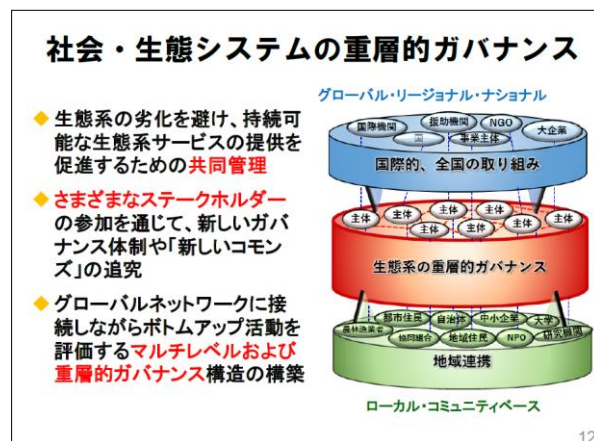
こうした国際的な合意をローカルに展開していくことも重要です。昨年 4 月に閣議決定された「第五次環境基本計画」では、SDGs のローカル化ということで、まず環境と社会と経済の統合的な向上を目指すとしています。放っておくとバラバラに事業化しがちな、脱炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の形成を統合化し、SDGs のローカル化にふさわしいひとつの地域圏を形成しようという考えとして、「地域循環共生圏」を提唱しています。

そこに至る過程を説明します。2007 年の第 1 次安倍内閣の時に「21 世紀環境立国戦略」特別部会が結成されました。その中で私が提唱したのは三つの社会像を統合することによって持続可能な社会を作っていくという考え方です。このとき 2010 年の名古屋での生物多様性条約第 10 回締約国会議が控えていました。そこで日本の自然と共生する知恵を世界と一緒に共有しそれを国際的な取組に展開していこうとする「SATOYAMA イニシアティブ」の取組を始めました。伝統的な知恵と現代的な知識、新しい資源を管理する仕組み、こういうものを通して自然共生社会の構築に貢献していこうというものです。おかげさまでこの取組はまだ続いています。

昔は人と自然が非常に近づいた関係にありましたが、まさに 1950 年以降、すなわち人新世の時代にこの 2 つは別れてしまい、資源は外から買って来て、そこで行われている自然破壊には目をつむり、他方で国内の重要な資源は放ったらかしたままで里山は荒れるという状況になってしまいました。それをなんとかしなければいけない、もう一度自然の仕組みと社会の仕組みをつなげなければいけない。ただし、閉鎖社会ではないので、情報や人の交流などは世界と一体でやっていく。そういう新しい重層的な自然と人間のシステムづくりが重要だと提案しました。



同時に「重層的ガバナンス」という考え方も提唱しました。もうグローバルか、ローカルかなどと言っている時代ではありません。地方の色々な取組の中に SDGs が入っているわけですから、これはニューヨークの議論と直結しているのです。そしてニューヨークでの議論も、国だけでなく、様々なステークホルダーが入っており、企業、自治体、市民社会、大学はどうかと問われています。つまり、グローバルな視点とローカルな視点が入り子になって、それぞれに展開される。グローバルな中にもローカルな視点、ローカルな中にもグローバルな視点という構造を作らなければならない。ということで、やや難しい言葉で「重層的ガバナンス」を提唱しています。



生物多様性条約には3つの目的があります。1つ目は生物多様性の保全で、先ほどの100万種の絶滅危機をいかに食い止めるのか、ということです。2つ目は生物資源の持続可能な利用です。3番目は遺伝資源の利益の配分です。これはどういうことかという、遺伝資源が豊富なのは主に開発途上国ですが、遺伝資源を使って食料にしたり、工業化して製品にしたり、化粧品等にして利益を得ているのは主に先進国です。先進国は得た利益を途上国に還元しているのか、また途上国の人たちが自分たちで使えるように能力形成に協力しているのか、とい

うことが問題になりました。そこで遺伝資源へのアクセスも、そこから得る利益も公平にしようというのが、この 3 つ目の目的です。英語では ABS (Access and Benefit Sharing) といい、これを決めた取り決めが名古屋議定書です。

2 番目の目標である生物多様性の持続可能な利用ですが、これに資する取組は現在ほとんどありません。それに対して、SATOYAMA イニシアティブの役割は非常に高く評価されています。また SATOYAMA イニシアティブは、SDGs に貢献するものでもあります。この取組は 2020 年までと環境省から約束されていますが、それ以降も続けていきたいということで、バージョンアップして地域循環共生圏とうまく重ねあわせて議論を展開したいと思っています。

IPSIの国際的なプロセスへの貢献

- ◆ 2020年以降の生物多様性に関するグローバルな枠組み
 - ◆ アジア太平洋地域ワークショップ(2019年1月、愛知県名古屋市)
 - 生物多様性の保全とその持続可能な利用
 - 生物多様性を生産分野で主流化
 - 保護地域以外の地域をベースとする保全手段(OECM)への貢献
 - 複数のSDGsへの貢献
 - ◆ ランドスケープアプローチに関するテーマ別会合(2019年9月に熊本で開催予定)
 - 2020年以降の枠組みへのインプットについての議論
- ◆ 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES)
 - ◆ 国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)はIPBESとの協力に関する覚書を締結(2017年7月)
 - ◆ IPBESとIPSIは、**社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ(SEPLS)に関する価値**についてテーマ別レビューレポート(SITR-5)を共同で発表予定




SATOYAMA イニシアティブは最近、熊本市で会議を開催して今後について議論し、また阿蘇を訪問しました。阿蘇地域はローマに本部のある国連食糧農業機関 (FAO) の世界農業遺産に認定されていますが、私はその申請のお手伝いをしました。また私自身、最近まで世界農業遺産専門家委員会の委員も務めていました。阿蘇では火入れや放牧といった取組により、日本で減少を続けている草原環境が維持されています。その結果として草原にしか生息しない動植物が存在しています。つまり、人間の適正な行為が生物の豊かさを守っているというわけです。そういったところを参加者の皆さんに見て頂けて非常に良かったと思っています。

SATOYAMA会合 (IPSI) の熊本開催

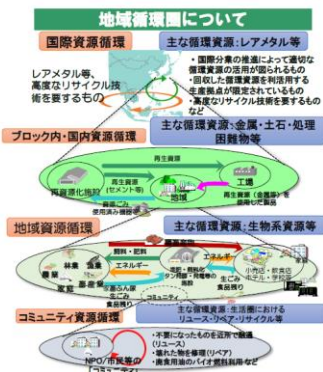
- ◆ SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) の第8回定例会合を2019年9月2～6日に熊本市で開催(主催:国連大学サステナビリティ高等研究所など)。同時に「生物多様性のポスト2020目標に向けたランドスケープアプローチに関するテーマ別専門家ワークショップ」を開催
- ◆ 世界各地から140名以上が参加し、世界に存在する日本の里山のような地域について、
 - ◆ その保全や持続可能な利用の重要性
 - ◆ 農林水産業等への生物多様性の主流化
 - ◆ 生物多様性に加え、SDGs達成や気候変動対策への貢献
 などを議論。その成果は、ポスト2020目標の交渉プロセスにインプットされる予定
- ◆ また、世界農業遺産に認定された阿蘇地域などを現地視察




さて地域循環共生圏についてですが、私が最初に提案した「地域循環圏」は、資源を適正な範囲で回し使いしていこうというものです。例えば希少金属の場合、ある県の範囲で回すということはとんでもないことで、むしろ日本全体、場合によっては東アジアで回すことが適正です。しかし、生ゴミは小さな範囲で回せます。産廃はもう少し広い圏域になります。このようにそれぞれにふさわしい圏域があるのではないかとということで、階層的な地域循環圏を提唱しました。その後、生物多様性国家戦略が愛知目標ベースのものに改定される際、私は中央環境審議会の自然環境部会の部会長を務めていましたが、その際に「自然共生圏」という概念を提唱しました。この概念と地域循環圏を合体させたのが「地域循環共生圏」の大きな特徴です。一つ強調しておきたいのは、この循環という言葉は実は脱炭素という概念を含んでいるということです。第一次環境基本計画を紐解いてみたところ、当時の環境政策の4本柱である「循環」、「共生」、「参加」、「国際的な取組」のうち、「循環」の中には資源の循環だけではなく炭素循環も含むことが書かれていました。つまり脱炭素で資源を循環させる社会が「循環」という言葉に込められています。したがって地域循環共生圏は、資源の循環、脱炭素、自然共生という3つを束ねる概念であるのご理解いただきたいと思います。

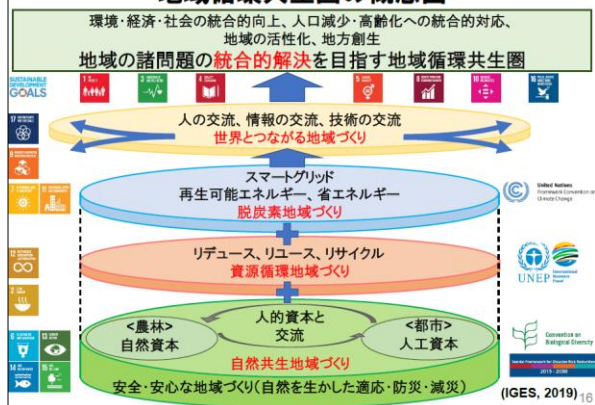
地域循環共生圏提唱までの歩み

- ◆ 2008年5月:「第二次循環基本計画」において「**段階的な地域循環圏**」を提唱
- ◆ 2012年9月:「生物多様性国家戦略2012-2020」において「**自然共生圏**」を提唱
- ◆ 2014年7月:環境大臣への意見具申「低炭素・資源循環・自然共生の統合的アプローチによる社会の構築」において「**地域循環共生圏**」を提唱
- ◆ 2018年4月に「第五次環境基本計画」において、2018年6月に「第四次循環基本計画」において「**地域循環共生圏**」が計画に組み込まれる



自然共生社会の上に資源循環があり、その上に脱炭素の地域づくりがあります。そして人々が世界とつながっているわけです。人の交流、情報の交流、技術の交流があり、それぞれが様々な国際条約や SDGs 等と繋がっていて、地域の諸問題の統合的な解決を目指すことになります。地域循環共生圏の考えに基づき、現在各地での取組が始まっています。

地域循環共生圏の概念図

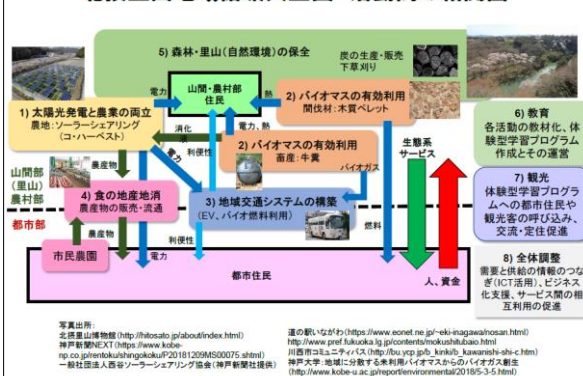


地域循環共生圏の取組例：兵庫県北摂地域と熊本県阿蘇地域

私が理事長を務める IGES では現在、兵庫県の北摂里山地域において地域循環共生圏の取組を行っています。バイオマスを中心とした資源循環の他、食料の問題、さらに太陽光発電と農業の適正な組み合わせなどの内容が含まれています。最近、よく「ソーラーシェアリング」という言葉が使われ、屋根にソーラーパネルを張ってその下に農作物を作る取組が行われ、どのような農作物がよく収穫できるかなどの実験が行われています。私は「ソーラーシェアリング」という消極的な言い方ではなく、食料だけではなくエネルギーも収穫する、という考え方で「コハーベスト」という言葉を使っています。こういった考え方もこの概念に入れていきたいと思っています。こ

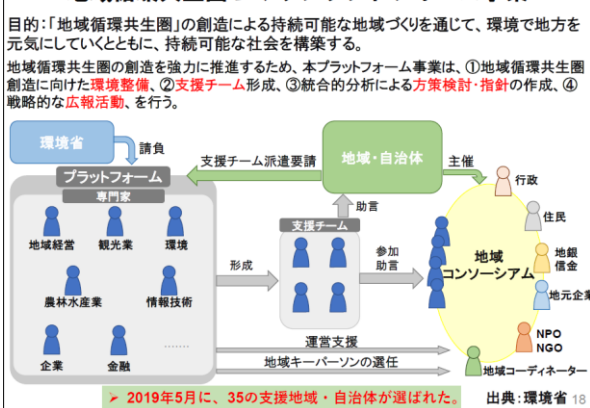
れから2年くらいの間に議論をさらに展開し、社会的な取組につなげたいと思います。

北摂里山地域循環共生圏 活動間の相關図



地域循環圏の考え方を社会的な取組につなげていく手助けするために、地域循環共生圏のプラットフォーム事業が環境省により展開されています。様々な専門家を地域に派遣し、専門家と地域の様々な主体が一緒になって問題解決につなげていこうとするもので、日本全国でかなりの数の事業が展開されています。

地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業



熊本県でも、世界農業遺産地域でもある南阿蘇で実施されており、地域の大きな資源である草原と湧水や、農業と観光を活かした地域循環共生圏が考えられています。被災した東海大学もメンバーとして、地元の自治体と一緒に考えているということです。従来ですと別の分野として分けて考えがちな、野焼きなどが維持してきた生物多様性の豊かさと、湧水群を活用した様々なツーリズム等の取組を複合的に展開し、相乗効果を発揮するというのがこの地域循環共生圏の一つの大きな特徴です。この取組がうまくいくことを願っています。



地方自治体の SDGs の国際議論への参加

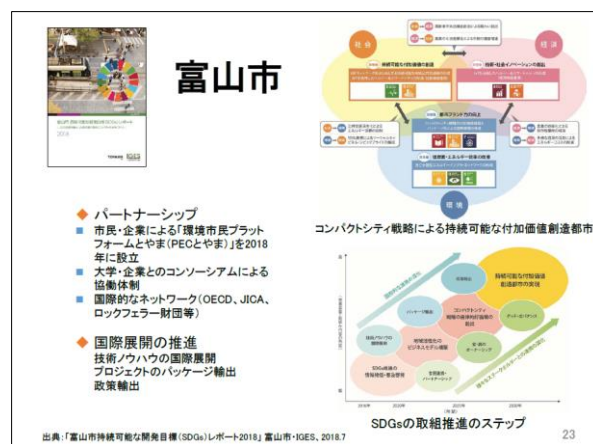
SDGs のローカル化に関するもう一つの取組についてお話しします。SDGs には義務はないため皆が参加できるという反面、実効性が伴わないという問題があります。これに対し、国ごとに SDGs 達成の進捗状況をレビューすることで実効性を高めようとする取組が現在始まっています。その会議が毎年ニューヨークで開催され、私もそこに参加しています。ここでの報告は従来の国連の枠組みをそのまま使い、国を主体として行われています。しかし、私たちはそれだけでは十分ではないと思い、地方自治体が自ら SDGs の取組の進捗状況をきちんと把握して国連で報告することを提案しました。

最初に取り上げられた都市は4つあり、そのうちの3つが私たちの組織（IGES）が関係した自治体です。1つは北海道の非常に人口の少ない下川町です。環境と社会と経済という3つの側面、特に高齢化社会にどう対応するかという日本ならではの非常におもしろい取組をしています。森林バイオマス活用と、地域の集住に関する取組です。過疎化が進んで一番困るのは公共投資が難しくなる点で、家が点々としている範囲全部を自治体がケアするのは大変です。それを解消するために、下川町では町が援助して集住を進めています。面白いことに、結果的に集住地区には子供のいる若い人たちとお年寄りが近くに住むことになり、ご両親が仕事をしている間はお年寄りが喜んでその子供の世話をするという状況が起こっています。昔の日本であった大家族制の中で祖父母が孫の面倒を見るという社会に近づいているということになります。これは非常に高い評価を得ており、下川町は政府のSDGsについての賞の最高位である総理大臣賞の第1号を受賞しました。環境と社会と経済の問題を小さな町が本気になって考えたというわけです。なお、これには

歴史があり、何もなく突然このような取組がはじまったわけではなく、下川町は元々環境未来都市に指定されており、その後SDGs未来都市に発展させたという経緯があります。



2つ目は富山市で、公共交通に関する取組が特徴です。まもなくLRTの北の線と南の線がつながります。そういうことを通して車から公共交通へ人々をシフトさせようとしています。公共交通の駅の近くに住居を構え、将来的には高齢になっても公共交通で外出ができるような社会にするということを考えています。



3つ目は北九州市で、公害を克服した都市として知られています。それからKITAという国際協力の組織を持っています。ですから北九州の技術を、中国をはじめとして、世界に展開していくことを行っています。最近是中国もかなり環境が改善される兆しになっていますので、現在は東南アジアの都市に一生懸命出て行かれており、私たちが支援を進めています。



以上で私の講演を終わらせていただきたいと思います。
す。ご清聴、どうもありがとうございました。

このような3つの自治体のレポートを IGES が英語でまとめる手伝いをし、さらに、ニューヨークの会議にはそれぞれの自治体の首長が参加しています。こういった場で自治体の首長が発表されるというのはなかなか得難いことで、皆良かったと言ってくれています。例えば北九州の北橋市長も参加されましたが、SDGs は市の政策のナンバー 1 ということになっています。今年は浜松市の鈴木市長が参加されました。浜松市と言うと東海道沿線の街と車の輸出港というイメージが浮かびますが、実はとても大きな市で天竜川上流の中山間地域まで含まれています。そういう意味で地域循環共生圏を考えるのにふさわしい自治体です。熊本も流域圏で考えるにはふさわしい所であると思います。

今年私はニューヨークのハイレベル政治フォーラムで発表した際、地域循環共生圏についても説明しました。英語では Regional CES と呼ぶことにしています。私としては、地域循環共生圏についてもぜひ国際展開をしていきたいと思っています。皆様も自治体の中で色々な取組をされる時には、一方で様々な世界の国々との交流連携についても視野に入れながら議論を進めていただけると良いのではないかと思います。

